

# 1 貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

<法人単位>

(単位:円)

資 産 の 部	負 債 の 部
<p><b>I 流動資産</b></p> <p>現金及び預金 2,443,508,690</p> <p>有価証券 700,000,236</p> <p>未収金 101,801,798</p> <p>未成受託研究 486,175,629</p> <p>前払金 5,000</p> <p>仮払金 828,930</p> <p>立替金 338,454</p> <p>未収収益 6,309,609</p> <p style="text-align: right;">流動資産合計 3,738,968,346</p> <p><b>II 固定資産</b></p> <p><b>1 有形固定資産</b></p> <p>建物 18,002,838,485</p> <p>減価償却累計額 △ 8,015,623,658 9,987,214,827</p> <p>構築物 456,750,583</p> <p>減価償却累計額 △ 275,018,851 181,731,732</p> <p>車両運搬具 50,605,737</p> <p>減価償却累計額 △ 41,738,318 8,867,419</p> <p>工具器具備品 8,817,619,302</p> <p>減価償却累計額 △ 6,251,585,905 2,566,033,397</p> <p>土地 4,724,693,214</p> <p>建設仮勘定 7,236,000</p> <p style="text-align: right;">有形固定資産合計 17,475,776,589</p> <p><b>2 無形固定資産</b></p> <p>工業所有権 9,999,724</p> <p>ソフトウェア 2,305,800</p> <p>電話加入権 1,964,680</p> <p>工業所有権仮勘定 25,952,383</p> <p style="text-align: right;">無形固定資産合計 40,222,587</p> <p><b>3 投資その他の資産</b></p> <p>投資有価証券 1,331,308,054</p> <p>関係会社株式 57,130,465</p> <p>長期性預金 500,000,000</p> <p>敷金・保証金 24,630,840</p> <p style="text-align: right;">投資その他の資産合計 1,913,069,359</p> <p style="text-align: right;">固定資産合計 19,429,068,535</p> <p style="text-align: right;">資産合計 23,168,036,881</p>	<p><b>I 流動負債</b></p> <p>運営費交付金債務 18,025,850</p> <p>預り補助金 4,626,894</p> <p>預り寄附金 106,067,401</p> <p>前受受託研究費等 671,382,911</p> <p>前受金 5,794,990</p> <p>1年以内返済予定長期借入金 27,200,000</p> <p>未払金 447,321,287</p> <p>短期リース債務 19,205,086</p> <p>未払費用 164,928,193</p> <p>預り科学研究費 24,919,621</p> <p>預り金 14,675,956</p> <p>引当金</p> <p>賞与引当金 4,915,334</p> <p style="text-align: right;">流動負債合計 1,509,063,523</p> <p><b>II 固定負債</b></p> <p>資産見返負債 2,232,482,353</p> <p>資産見返運営費交付金 1,042,575,746</p> <p>資産見返施設費 5,086,759</p> <p>資産見返補助金等 471,584,723</p> <p>資産見返寄附金 565,294,298</p> <p>資産見返物品受贈額 131,710,316</p> <p>建設仮勘定見返運営費交付金 7,236,000</p> <p>工業所有権仮勘定見返運営費交付金 8,994,511</p> <p>長期借入金 5,000,000</p> <p>長期リース債務 11,253,150</p> <p style="text-align: right;">固定負債合計 2,248,735,503</p> <p style="text-align: right;">負債合計 3,757,799,026</p> <p style="text-align: center;"><b>純 資 産 の 部</b></p> <p><b>I 資本金</b></p> <p>政府出資金 53,473,743,022</p> <p style="text-align: right;">資本金合計 53,473,743,022</p> <p><b>II 資本剰余金</b></p> <p>資本剰余金 5,708,869,094</p> <p>損益外減価償却累計額(△) △ 8,262,334,613</p> <p>損益外固定資産除却差額(△) △ 1,368,273,693</p> <p>民間出えん金 276,919,732</p> <p style="text-align: right;">資本剰余金合計 △ 3,644,819,480</p> <p><b>III 繰越欠損金</b> △ 30,418,685,687</p> <p style="text-align: right;">純資産合計 19,410,237,855</p> <p style="text-align: right;">負債純資産合計 23,168,036,881</p>

## 2 損益計算書

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

< 法人単位 >

(単位：円)

経常費用		
研究業務費		
基盤の技術研究費	1,116,097,674	
難病・疾患資源研究費	2,184,373,926	
研究開発振興費	799,440,938	
創薬支援事業費	324,203,158	
健康・栄養研究費	120,833,905	4,544,949,601
融資事業費		91,480
人件費		2,137,938,148
一般管理費		507,191,898
財務費用		
支払利息	11,733,088	11,733,088
雑損		621,718
経常費用合計		<b>7,202,525,933</b>
経常収益		
運営費交付金収益		3,731,967,377
受託研究等収益		2,579,195,195
国又は地方公共団体		3,943,079
国又は地方公共団体以外		2,575,252,116
補助金等収益		57,033,806
受託事業収入		34,536,643
寄附金収益		33,691,840
納付金収入		328,810,317
資産見返負債戻入		
資産見返運営費交付金戻入	345,254,972	
資産見返施設費戻入	3,001,645	
資産見返補助金等戻入	123,065,309	
資産見返寄附金戻入	48,623,446	
資産見返物品受贈額戻入	153,969	520,099,341
財務収益		
受取利息	6,328,712	
有価証券利息	22,865,609	29,194,321
雑益		294,053,084
経常収益合計		<b>7,608,581,924</b>
経常利益		<b>406,055,991</b>
臨時損失		
固定資産除却損		70,147,057
臨時損失合計		<b>70,147,057</b>
臨時利益		
資産見返運営費交付金戻入		12,228,158
資産見返施設費戻入		330,537
資産見返補助金等戻入		322,736
資産見返寄附金戻入		18,570,839
資産見返物品受贈額戻入		8,822,706
工業所有権仮勘定見返運営費交付金戻入		18,457,360
工業所有権仮勘定見返寄附金戻入		585,617
関係会社株式評価益		401,183
臨時利益合計		<b>59,719,136</b>
当期純利益		<b>395,628,070</b>
前中期目標期間繰越積立金取崩額		<b>235,854,315</b>
当期総利益		<b>631,482,385</b>

### 3 キャッシュ・フロー計算書

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

<法人単位>

(単位：円)

<b>I 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
基盤的技術研究業務支出	△ 997,109,975
難病・疾患資源研究業務支出	△ 1,641,644,884
研究開発振興業務支出	△ 794,472,618
創薬支援業務支出	△ 54,592,616
健康・栄養研究業務支出	△ 104,876,331
融資事業支出	△ 91,480
人件費支出	△ 2,080,876,768
その他の業務支出	△ 484,638,454
運営費交付金収入	3,674,953,000
納付金収入	328,810,317
受託事業収入	34,536,643
受託研究等収入	2,229,150,872
受託研究等の精算による返還金の支出	△ 43,508,234
補助金等収入	510,120,361
寄附金収入	45,061,456
その他の業務収入	324,604,371
小計	<b>945,425,660</b>
利息の受取額	34,315,722
利息の支払額	△ 3,084,326
業務活動によるキャッシュ・フロー	<b>976,657,056</b>
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有価証券の取得による支出	△ 104,014,000
有価証券の償還による収入	100,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 212,127,694
無形固定資産の取得による支出	△ 10,218,476
定期預金の預入による支出	△ 725,811,232
定期預金の払戻による収入	725,811,232
施設費による収入	7,236,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	<b>△ 219,124,170</b>
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
リース債務の返済による支出	△ 75,698,712
長期借入金の返済による支出	△ 46,900,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	<b>△ 122,598,712</b>
<b>IV 資金増加額</b>	<b>634,934,174</b>
<b>V 資金期首残高</b>	<b>1,082,763,284</b>
<b>VI 資金期末残高</b>	<b>1,717,697,458</b>

## 4 行政サービス実施コスト計算書

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

< 法人単位 >

(単位:円)

<b>I 業務費用</b>		
(1) 損益計算書上の費用		
研究業務費	4,544,949,601	
融資事業費	91,480	
人件費	2,137,938,148	
一般管理費	507,191,898	
財務費用	11,733,088	
雑損	621,718	
臨時損失	<u>70,147,057</u>	<b>7,272,672,990</b>
(2) (控除) 自己収入等		
受託研究等収益	△ 2,579,195,195	
受託事業収入	△ 34,536,643	
寄附金収益	△ 33,691,840	
納付金収入	△ 328,810,317	
資産見返寄附金戻入	△ 48,623,446	
財務収益	△ 29,194,321	
雑益	△ 226,238,601	
臨時利益	<u>△ 19,557,639</u>	<b>△ 3,299,848,002</b>
業務費用合計		<b>3,972,824,988</b>
<b>II 損益外減価償却相当額</b>		<b>777,315,060</b>
<b>III 損益外除売却差額相当額</b>		<b>5,755,000</b>
<b>IV 引当外賞与見積額</b>		<b>2,654,514</b>
<b>V 引当外退職給付増加見積額</b>		<b>67,947,449</b>
<b>VI 機会費用</b>		
政府出資等の機会費用		<u>32,643,297</u>
<b>VII 行政サービス実施コスト</b>		<b><u><u>4,859,140,308</u></u></b>

## 5 注 記

### I. 重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（平成27年1月27日改訂）並びに「独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関するQ&A」（平成28年2月改訂）（以下、「独立行政法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

#### 1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。なお、管理部門の活動については、原則として期間進行基準を採用しております。

（会計方針の変更）

運営費交付金収益の計上基準については、前事業年度まで費用進行基準を採用していましたが、独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より業務達成基準に変更しております。なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については、原則として期間進行基準を採用しております。

これにより、前事業年度と同一の方法によった場合と比べて、運営費交付金債務は207,656,261円減少し、運営費交付金収益は同額増加しております。その結果、経常利益、当期純利益はそれぞれ207,656,261円増加しております。なお、行政サービス実施コスト計算書に与える影響はありません。

#### 2. 減価償却の会計処理方法

##### (1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	15年	～	50年
工具器具備品	4年	～	8年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

##### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいております。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 賞与引当金

運営費交付金により財源措置がなされない場合には、職員等の賞与の支出に充てるため、翌期賞与支給見込額のうち当期発生分を計上しております。

なお、職員等に支給する賞与のうち、翌期の運営費交付金により財源措置がなされる場合には、引当金を計上しておりませんが、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額として、当事業年度末の支給対象期間に応じた支給見込額から前事業年度末の同見込額を控除して計上しております。

#### (2) 退職給付に係る引当金及び見積額

① 退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

② 厚生年金基金から支給される年金給付については、運営費交付金により厚生年金基金への掛金および年金基金積立不足額に関して財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、会計基準第38に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

### 4. 有価証券の評価基準及び評価方法

#### (1) 満期保有目的債券

償却原価法(定額法)によっております。

#### (2) 関係会社株式

移動平均法による原価法(持分相当額が取得原価より下落した場合は、持分相当額)によっております。

### 5. たな卸資産の評価基準及び評価方法

#### 未成受託研究

個別法による低価法によっております。

### 6. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成29年3月末利回りを参考に0.065%で計算しております。

## 7. リース取引の処理方法

(1) リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(2) リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## 8. 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

## II. 貸借対照表関係

1. 長期性預金は、1年超保有する定期預金となっております。
2. 翌期以降の運営費交付金により充当されるべき退職給付見積額は、335,670,749円です。
3. 翌期の運営費交付金により充当されるべき賞与見積額は、66,654,091円です。

## III. 損益計算書関係

1. 基盤的技術研究費は、ゲノム科学、たんぱく質科学など急速に進展する基礎研究の成果に基づき、多くの企業・大学等が新たな医薬品等を開発する際に活用できる共通的・普遍的な技術の研究事業のために要した費用であります。
2. 難病・疾患資源研究費は、医薬品・医療機器の開発に欠かせない遺伝子、細胞、実験動物など研究現場で必要とされている生物資源を開発するとともに、様々な生物資源を収集・保全し、研究現場に安定的に供給するために要した費用であります。
3. 研究開発振興費は、主に投資の回収が困難な希少疾病の医薬品等の開発研究を企業等に助成金として交付し、指導、助言等を行うための費用であります。
4. 創薬支援事業費は、アカデミア等の優れた基礎研究の成果を確実に医薬品の実用化につなげることができるように、基礎研究等から医薬品の実用化まで切れ目なく支援するための費用であります。
5. 健康・栄養研究費は、国民の健康の保持及び増進に関する調査及び研究並びに国民の栄養その他食生活の調査及び研究に要した費用であります。

6. 納付金収入は、希少疾病用医薬品等の研究助成を受けた企業及び医薬品・医療機器の実用化段階の研究委託したベンチャー企業等から、製品売上高等に応じて納付される収入であります。

7. ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、400,760 円であり、当該影響額を除いた当期総利益は、631,081,625 円です。

#### IV. キャッシュ・フロー計算書関係

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	2,443,508,690 円
定期預金	<u>△725,811,232 円</u>
期末残高合計	1,717,697,458 円

2. 重要な非資金取引

寄附の受入による資産の取得 47,759,226 円

#### V. 行政サービス実施コスト計算書関係

1. 国からの出向職員に係る引当外退職給付増加見積額は 32,265,398 円です。

2. 国からの出向職員に係る引当外賞与見積額は 664,214 円です。

#### VI. 金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

当研究所は、資金運用については預金、国債、地方債、政府保証債に限定しています。

資金運用にあたっては、独立行政法人通則法第 47 条の規定等に基づき、国債・地方債・政府保証債等を保有しており、法人設立時に承継した関係会社株式を除き、株式等は保有しておりません。また、未収債権等の管理については、会計規程に基づき財政上最も当研究所の利益に適合するよう管理しています。

借入金は、当研究所設立時に承継した産業投資特別会計借入金のみであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。



(単位：円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	2,443,508,690	2,443,508,690	0
(2)未収金	101,801,798	101,801,798	0
(3)有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券	2,031,308,290	2,066,066,920	34,758,630
(4)長期性預金	500,000,000	534,460,546	34,460,546
(5)未払金	(447,321,287)	(447,321,287)	0
(6)長期借入金	(32,200,000)	(32,631,477)	(431,477)

(注) 負債に計上されているものは、( )で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

(1)現金及び預金(2)未収金(5)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、取引金融機関から提示された価格によっております。

(4)長期性預金(6)長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額をリスク・フリーに近い市場利子率を基礎とした利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、長期借入金には、一年以内に返済予定のものが含まれております。

## VII. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

## VIII. 重要な後発事象

該当事項はありません。